

日本の教育はどこへ向かおうとしているのか？

——理念とビジョンに欠ける教育行政——

一、挫折した「ゆとり教育」

わが国の教育行政を掌っている文部科学省は、一九八九年の学習指導要領で採用された「新学力観」にもとづく「ゆとり教育」の名の下に、明るい展望が開けないまま、その導入を推し進めた。二〇〇二年度には、「ゆとり改革」と称して学校週五日制を採り入れ、その後正課を削減までして「総合学習」という正課を編み出した。結果的に後段において触れる（OECD調査結果）ように、一連の教育改革は文科省を失望させたばかりでなく、教育現場を戸惑わせ、教育の本質と方向性を見失わせた。

「ゆとり教育」は、教育関係者の間にその考え方や概念がオーソライズされる前に、見切り発車をしたことは間違いない。厳しく言えば、拙速は厳に戒めねばならないフィールドにおいて、教育行政が犯した勇み足とも言えるものだった。案の定、その実績と成果を検証する間もなく、「学力が低下した」とか、「ゆとり教育は失敗だった」とか、さまざまな節操のない、無責任な声が、教育界内部からも公然とあがってきている。

そもそも「ゆとり教育」という聞こえの良い言葉にかどわかされ、現場の教育実態に配慮することもなく、また失敗したときのリアクションを分析することもなく、こんな無定見で、目先だけの教育行政を志向する、「ゆとり教育」への転換がどうして試行されるようになったのだろうか。

それは、従来の画一的な平等と受験競争が教育の弊害を生み出し、国際的な知力に対応できる人材育成にとって、「ゆとり教育」における「個性」の重視が欠かせないと考えられたからである。だが、「個性」の重視は指導面で抽象的過ぎて難しく、教育界になじみにくかったことと、「ゆとり重視」のために初等中等教育において軽量的な教育が施されたことが、その挫折の大きな理由として考えられる。

しかし、それら挫折の原因が何であれ、教育界にわだかまっていた小さな不満や、不信が後段の調査結果で全面的な失敗と認められるに至る道筋はいかにも無責任である。

デメリットを想起しながら「ゆとり教育」をまとめた、文科相の審議機関である中央教育審議会をはじめ、導入を黙認した教育界に関わるすべての人々の責任も重大であると言わなければならない。予想されたことではあったが、「ゆとり教育」が発足してまもなく教育界内外からいくつもの問題点が浮上した。そのひとつは、学業が遅れるとの保護者の不安と要望から、「ゆとり教育」を実施していながら、一部の教育現場の実態は公的な「ゆとり教育」とはある面で矛盾する、受験勉強に注力して受験戦争を加熱させたことである。

一方で、行政側はそれらの教育現場の不安や保護者の心配に対して、きめ細かい説明や納

得させるに足る資料を提供する努力を怠った。「ゆとり教育」のような「結論先に在りき」的手法は、ファッションと何ら変わるものではない。こうした政治的な判断が先行するということ自体、教育内容や、カリキュラム、教育制度などは二の次でもよいということではないかと勘ぐって考えざるを得ない。そこには教育行政に対する不信感と疑念が渦巻き、人づくりの本質的な理念なり、教育哲学、ビジョン、見識がまったく見られない。残念ながら将来の「国づくり・人づくり」の視点がまるで欠けているのである。教育行政と最前線の教育現場との間、学校と保護者間にも、相互理解面で残念ながら齟齬をきたし、もはや相互理解と連帯感は失われたと云わざるを得ない状況にある。わが国の教育界にとって悲しい前例となってしまった。

さらに冒頭に触れた、別の視点から指摘したいのは、二〇〇三年に経済協力開発機構（OECD）が実施し、このほど（〇四年一二月七日）公表された一五歳児の国際的学習到達度調査結果に、文科省をはじめ、日本の教育界が大きなショックを受け、「ゆとり教育」の失敗を公式に認めざるを得なくなったことである。調査結果では三年前に比べ、日本人児童の学習能力は、「読解力が八位から一四位に下がった」だの、「数学応用力が一位から六位に下がった」だのと瞬間風速的な結果をみただけで周章狼狽するばかりで、その対応は一貫性を欠き、教育の本質上何が明らかになり、何が問題なのか、教育の原点は何なのか、との建設的で、教育にとって根源的な議論がまったく忘れ去られている。性懲りもなく、再び正課時間数を増やそうと、いつもながらの朝令暮改により、またまた教育現場を大混乱に陥らせようとしている無節操ぶりなのである。教育行政のトップである中山成彬文科大臣までが、『ゆとり教育』によって基礎的な知識を応用して活用することで生きる力を育てようとしてきたが、必ずしもそうなっていないことを率直に認め、対策を講じなければならない（一月二日一五日付日経）などと臆面もなく述べている。

はたしてそうだろうか。「ゆとり教育」とOECDの調査結果をすぐに関連づけて論じることが正しいことだろうか。これでは、国家の教育基本方針より、海外の国際調査機関の資料の方が優先されていると考えられても仕方がない。「ゆとり教育」はすでに述べたように試行前から、部外者にもわかる問題点を抱えてはいた。しかし、国家教育の基本方針としてそれを採用した以上、もう少し長期的なスパンで考え、論じるべきではないか。ことが教育問題であるだけに余計そうあるべきである。その点で、むしろ「ゆとり教育」を受講しなければならないのは、教育行政のトップにいる中山大臣と、それを取り巻く文部官僚たちではないか。

これでまた恐らく近々教育に関して何らかの軌道修正があるに違いない。このような節操のないわが国のスタンスこそが問題なのである。

二、「本当の教育」と「人を育てる」とは、どういうことなのか？

かねてより教育問題に深い関心を抱き、永年にわたり海外の教育機関や、教育施設、学校等を視察してきた筆者の目から見ると、国家権力には時に応じて教育を、政治的に都合のいいように利用しようとする反動的な姿勢が見える。しかし、それでいて平時は教育問題をややないがしろにしている不遜な印象を受ける。行政側には、日本の教育をどのように改善し、発展させ、子どもたちに素晴らしい教育を享受させ、将来わが国の国づくりに貢献してもらうという、根気強い教育哲学とか教育理念が欠落している。これは国家の教育にとっては由々しき問題である。

もっともこれまで、国は長い間教育問題を正面から正視しようとせず、教育の根幹から眼を逸らしてきた。国は国家がらみで人を育てるという大それたことをやろうというのに、教育の本質や理念を真剣に考えることなく、教育行政を進めるうえで何が最も大切なのかという基本的な議論を避け、「君が代」と「日の丸」問題以外に国家としての教育観に関心を抱いているようには思えなかった。筆者には、国が教育の将来像に関して国民的コンセンサスを形成しようとしないうことがどうしても腑に落ちなかった。愚考するに、平時において国はもはや煩わしい教育問題は手におえず、「教育」から逃げ出そうと考えているのではないかと邪推したくもなる。実際、地方分権の主旨や目的はまるで異なるが、国際的にもアメリカや、ドイツ等では国家レベルに文部省はなく、州政府の教育省が教育権限を掌握している。こうなれば、仮にも自国の教育問題で諸外国から難癖をつけられる心配がないし、わが国の教育施設内の君が代斉唱や国旗掲揚について、国が回答する必要はなくなる。諸外国からの干渉はともかく、この際、わが国でも地方に設置が考えられている「教育特区」などと言わず、地方分権の潮流の中で、「地方教育省」構想を真剣に検討してみてもどうだろうか。なぜならこの先何年待っても「ご都合主義・朝令暮改・教育理念不在」の国家レベルで、やる気のない文部官僚に任せたとこで、所詮立派な教育改革ができる可能性は期待できないからである。

わが国の教育行政の大きなミスマッチは、「本当の教育」と「人を育てる」という教育の根幹を「学校在学中の教育」と時限的、かつ制約的に捉え、こともあろうに教育問題を「家庭の外の習いごと」と考え違いさせてしまったことにある。一般的に人間は生れてから脳が活動を始める時期を出発点として、思考力を失う人生の黄昏時期まで、「教育」とは離れることが出来ないものである。就学年齢に達すると公の教育カリキュラムによって、誰しもが一方的に断片的な知識を頭の中に詰め込まれる。そして、この詰め込み作業は一般的に学校教育を終えるころ解除され、その後知識を詰め込むことは、個人の判断に任されるようになる。

問題は、あるべき教育の姿として、世間一般や周囲の環境から徐々に知識を注ぎ込まれる「教育」も含め、森羅万象すべてを学校教育の中で無理に消化し、仕上げさせようとしていることに大きな誤解があるのである。

教育というものは学校内だけで完成されるものではなく、むしろその後の社会生活の中で実用的知識、生活の知恵、社会通念、社会的常識、等を身につける方が遥かに効果的、かつ

教訓的であり、学校はその準備機関、助走の場と捉えるべきである。自分が会得する知識と教養は、自らの努力と周囲の環境によって長い人生の中で時間をかけて身につけられるべきが当然である。従って在学中の教育期間を人生の教育期間と考えることは正鵠を射た考えとは言えない。

これらの点を併せ理解したうえで、さらに家庭教育と地域教育の重要性をもっと社会に啓蒙し理解させ、一貫した全体総合教育と学校教育課程をどのようにリンクさせ、どう位置付けるのかとの議論に発展しなければ、社会生活のうえで役立つ、本物の教育論議を進めていくことはバランスに欠ける議論になる。

例えば、昨今両親の共働きにより、親と子どもたちの間で話し合う機会が減ったという声をしばしば耳にする。確かに社会の環境は変化し、昔のように家族全員が食卓を囲み、その中で学ぶ常識や、社会通念、知恵等は確かに得にくくなったかも知れない。しかし、その他人ごとのような現状認識には自らの甘さと社会への甘えがあると思う。共同社会の一員として生活していく以上、外部の社会環境にただ流されるばかりでなく、それを主体的に、前向きに克服する努力も求められるのではないだろうか。父親が家庭の中で少なくなったコミュニケーションの場を逆に効率的に活用し、父親の社会における得がたい経験や、父親だからこそ熟知している知識を家庭内で話し聞かせることにより、家長としての存在感を一層際立たせリーダーシップをより発揮することができる。父親は家族一人ひとりの相談にのり、解決への処方箋を与え、力強い行動力を示すことで少なくなったスキンシップ時間の相当部分を補うことができると思う。社会を構成する核である、家庭内で父親がたくましいリーダーシップを示さなければ、子どもたちが父親を尊敬するはずがなく、男の子が男性特有のたくましさや、力強さ、野性的行動等を身につける機会を永遠に失ってしまう。女の子にとっても家庭の日常生活において母親が、女性特有に持っている愛情とか、やさしさ、可愛らしさ、慈しむ気持ちなどを家庭の中で自然に教えることによって、女の子にとって男の子にはない女性らしい細やかな情緒を身につけ、ひとりの女性としての魅力を身につけ発散することができるようになる。共同社会構成のベースである家庭の結束のためには、このような市井の人々の基本的で、当たり前の家族間の信頼と愛情がなくては、家庭内の秩序は少しずつ崩壊する。家庭崩壊は教育崩壊の黄信号である。

社会生活の規範とか、ルール、社会通念、掟等は、かつて地域社会における日常的な交流の中で年配者が若年者に教えたものである。昔のようにこのような地域との関わり合いをどうしたら取り戻すことができるだろうか、教育関係者や当事者がこれから考えるべきことである。

これらのことを学校教育と絡ませた総合的な教育論として議論しなければ、本格的な教育論に発展して行かないと思う。教育という概念は幅広く、微妙であり、多種多様で、知恵や知識を学ぶ学校教育、しつけや礼儀を身につける家庭教育、社会のルールや規範を学ぶ地域教育、これらの共同教育に加えて、独学による自己研修、自己啓発、一生を通じて物事を学び学習する気持ち、ボランティア活動、等が総合的に一体となって初めて骨太な本物の教育

に結晶するのである。

三、現行教育制度と国民の合意

戦後わが国の民主教育は、占領国アメリカの指導の下によちよち歩きのままスタートした。それは、明らかに戦前の軍国・修身教育の否定と天皇制崇拜の反省を踏絵にして、一から戦後日本の教育を新たに創り出すという点に主眼が置かれたものであった。新しい教育制度は、六三制の九年間の義務教育の後に、高等教育を積み重ねた六三三四年のフレームを新しい日本の教育制度の根幹として定着させ、発展継続させてきたのである。その後、高等専門学校制度を並列化させたが、教育制度の主流はほぼ単線化のまま、国際的にも珍しい単一教育制度がしっかり保護され根付いたのである。そのため戦後教育を受けた国民のほとんどは、同じ教育制度の下に全国津々浦々まで同じ教育を受け、同じように育まれてきた。日本人の思考形態はほとんど同じで、これが外国人をして日本人は金太郎飴と言わしめる所以のひとつとなっている。

新教育制度発足当初は、戦前の修身教育と天皇制崇拜の復活を過度に危惧した米占領軍の強圧的なコントロールにより、戦前の軍国教育を断固否定し新民主教育への邪念が入り込まないよう、中央政府である文部省による一貫性のある民主主義教育の国民的普及が要請された。その点で、長い間中央集権制度になじまされ、性格的にも集団行動を甘受し得る金太郎飴の日本人にとっては、新たに導入された六三制の単線教育は、必要の母とも言えるものであった。しかし、このことはアメリカにとって占領統治上望外に好都合であった半面、ある面で日本にとっては、教育行政において巣立ちの機会を逸したとも言える暗黒の時代でもあったと言えよう。それが今日も日本の教育行政が他人任せで、主体性に欠ける大きな原因ともなっている。

戦後アメリカにがんじがらめで監視されてきた日本の教育は、そのアメリカがトラウマとなっていて、教育改革において英断が下せなくなるほど臆病になってしまった。それゆえにこそこの時期になまじ中途半端な「ゆとり教育」などを打ち出すべきではなかったのではないか。

むしろこのまま現行教育制度を継続させ頃合を見計らって、戦後アメリカに押し付けられた平和憲法と同じように、イラク戦争を期に「憲法改正」の気運が盛り上がってきた流れの中で、憲法改定論議と同様に「教育全般」についても広く、国が「教育哲学と教育基本方針」を提案し、徹底的に日本の教育未来像について国内議論を闘わせ、国民の合意を得て日本の教育観を明確に打ち出すべきではないだろうか。

四、現場を理解した教育行政か？

わが国教育界の最大の欠陥は、各分野でそれぞれのレベルにおいて現場を知り、現場の臨場感を肌で感じている専門家が極めて少ないことである。高級文部官僚の中にどれだけ初等中等教育や大学の現場教育に精通したスタッフがいて、彼らとその文部行政にどれだけ専門的に関与しているのか。また、小学校教師の間にも、本当に児童の教育に愛情と情熱を注いで、児童の能力向上、小学生らしい社会常識とエチケット・礼儀を身につけさせることに専念している情熱的な教師がどれだけいるのか。現場に精通したスタッフが少ない現在の状況では、前者ではボトムアップはあまり期待できず、教育全体のシステム自体の風通しも悪く、結果的に理想に近い教育の概念やフレームが見えてこない。後者では児童への愛情表現等情緒面で必ずしも満足すべき指導が出来ないのではないかと懐疑的にならざるを得ない。

決して専門家に任せることが最善だと言っているわけではない。小学生、特に低学年の小学生の例を挙げれば、「教育とは何か？」と考えるとき、ものごとを教え込むことより、幼児教育と同じ気持ちで愛情を持って児童に接し、児童と教師との間に壁を作らないことの方がより大切であると考えている。例えば、欧米の小学校では一学級の児童数が少ない（ほとんど二〇人以下）せいもあるが、担任教師のかゆいところに手が届く情操指導ぶりには、傍にいて感動するほどである。筆者なりにその理由を挙げれば、教師が揃いも揃って大の子ども好きであるという一点に尽きる。生半可な子ども好きではない。それは、子どもたちを見るとき教師の表情や物腰を見ていればわかる。教育者である前に子ども大好き人間である。毎朝登校してくる子どもを迎えるときの「愛おしくてたまらない」という教師の嬉しそうな顔と、子どもたちが教師を見つけ、一瞬輝いた表情を見ると子どもの教育の原点を改めて教えられるような気がする。全校生徒の名前を一人残らず覚えている校長にしても然りで、毎朝生徒を迎えるときに、一人ひとり生徒の名前を呼んで声をかけ、短いが温かく思いやりのある会話を交わしている。その校長の笑顔がまた魅力的なのである。わが子を送ってきた親は安心して子どもたちを信頼する先生の手に乗せる。始業前にすでに先生と生徒、保護者の間に愛情と信頼の絆がしっかり結ばれているのである。

このように現場の最前線で教える教師の間に、いつも子どもたちへの慈しみと愛情があることが必須の要件であると思う。この臨場感溢れる、教師と生徒との愛情交歓が失われたら教育というものは成り立たないとすら考えている。

五、これからの教育に期待すること

今日の日本教育界には難問が山積している。すでに提起したように、最大の問題は、第一に国家に教育理念がないということであり、二番目に教育の理念と教育の本質、つまり教育的、かつ社会的に「人間を育てる」ということが教育行政の当事者や担当者によく分かっていないことではないかと考えている。悲観的に考えるなら、現在の行政制度と組織がこのまま継続されるなら、根本的な教育改革が成就される可能性は、残念ながらあまり期待できな

い。

民間によるひとつの教育機関設立の実験的な例を考えてみるとわかる。数年後愛知県内にトヨタ自動車を中心に、JR東海、金融機関等、いくつかの地元企業集団が一体になって、ユニークな全寮制の中高一貫教育校を設立する計画がある。従来の私立学校とは、設立主旨や教育理念が異質である。これは、見方を変えれば、日本の現行学校教育制度に対する不信任であり、文部行政への挑戦でもある。実態はまだ判然としないが、自分たちで教育理念やビジョンを考え、外国語教育と高いレベルの授業のみに捉われるのではなく、全寮制生活の中で全人的な教育を志向しているようである。明らかに日本の教育への失望から、自前で教育機関を立ち上げたのだと思う。先を見据えた人たちには、日本の教育制度の不甲斐なさが見通せるのであり、これをあっさり認めた文部科学省も器量があるというより、いささか気概と反骨精神に欠ける。

誤解を恐れず独断的な私見をまとめれば、これからの教育が目指すビジョンと方向性は、

- ①国家としての教育観を確立する。
- ②教育方針の確立、並びに変更に際しては、国民教育会議（仮称・中教審より権限を有し、スポーツ、芸術、宗教、農業、漁業等を含めた広い分野から委員を選抜する）の大討論を経て国民的コンセンサスを得る。
- ③教育行政を国から、地方（都府県より九州、四国のような地方単位）へ移管する。
- ④国の教育方針を簡単に変更しない。
- ⑤学校教育、家庭教育、地域教育を一体融合させた教育
- ⑥幼児教育段階から「読み」「書き」「そろばん」を教育の基本とする。
- ⑦行政、並びに学校にも現場の理解者を相当数配置する。
- ⑧国際人教育の推進
- ⑨自分の夢を抱ける教育
等を基本に、
 - A、教師、特に小学校低学年の教師は子ども好きに限定する。
 - B、「しつけは家庭内で」ということを入学時に保護者に理解させる。
 - C、学校内でも社会の秩序、礼儀、エチケットを教える。
 - D、優秀な教師は定年後も再び現場で教育・指導
 - E、受験のための学校であってはならない。
 - F、知識の習得より知恵と教養の習得重視
 - G、運動部クラブ活動（全校生が所属）の推進
 - H、いつも思いやりとスマイル
 - I、ボランティア活動の教育指導等に配慮してほしい。

必ずしも現実には理想通りには進まない。しかし、辛辣に過ぎるかも知れないが、日本の現在の教育には、あるべき理想すら見つからないのが実態なのである。戦後六〇年が経過し、

経済大国になってなお、日本人の多くが精神的にこれからどうしたらいいのかいまでも彷徨っているのが実情である。それは個人個人の心の中に、生きるための信念と自分なりの価値観がしっかり根付いていないからである。信念と価値観をしっかり持つためには、幼少青年期にしっかり教育を受け、それをベースに自ら学び、自ら価値観を見出し、掴み取るより方法はない。そのためには、しっかりした国としての教育、家庭におけるコミュニケーションの通った教育、地域との交流の中で学ぶ教育が、何を措いても欠かせない。

かれこれ二〇年以上も前の点描になるが、ビルマ（現ミャンマー）国内を旅行中に元日本兵の、ある農家の人から車窓から稲刈り風景を見ていて、農家にとっていかに稲を育てることが大切か、田植えから稲刈りまで厳しい自然環境の中でいかに丈夫な稲を育てるか、という話を朴訥に聞かせてくれた。そのうえでその人は苦勞をして心を通わせながら稲を育てないと稲は生育しない、それは子どもを育てることと同じだと話された。教育問題に触れると、いつもあの蒸し暑かった列車内で問わず語らず話してもらった「米作り＝人づくり」の話が、ふっと脳裏に浮かんでくる。

日本の教育も、あのお百姓さんが教えてくれたように、基本的には心を通わせないと本当の教育はできないということを、いま改めて強く感じている。